

6月県議会

コロナ対策
拡充・強化へ

第三次・第四次補正予算を可決

ワクチン体制整備や事業者支援など80億円余



達増知事にたいし全国的な感染急拡大の下でのコロナ対策の抜本的強化を申し入れ(5月12日)

5月24日の臨時県議会で可決された41億円の補正予算(第2号)では、地域企業経営支援金支給事業(27億円余)、観光宿泊施設緊急対策事業(4.4億円)、飲食店感染対策推進事業(1.2億円)、新型コロナワクチン接種体制確保事業(3.4億円余)、新型コロナ対策スクールサポートスタッフ配置事業(1.9億円)などが盛り込まれました。



野原保健福祉部長(左)に新型コロナワクチンの早期・確実な接種を求める申し入れ(7月12日)

野原保健福祉部長は「医師会と連携しワクチン接種を加速化させてきた中で、供給が大幅に減少したことに危機感を持っている。申し入れを踏まえて、国にワクチン供給計画の見直しを求めていく」と答えました。

県民と心ひとつに
日本共産党
斉藤 信の
県政報告

2021年7月 No. 175
発行: 日本共産党岩手県議団事務局
斉藤信事務所 TEL. 019(651)1241
〒020-0015 盛岡市本町通2-10-6
日本共産党控室 TEL. 019(629)6050
〒020-0023 盛岡市内丸10-1

斉藤信のホームページ
<http://www.saito-shin.sakura.ne.jp/>

補正予算(第3号)の主な内容は、県による集団接種に要する経費、個別接種に係る支援経費など新型コロナウイルス接種体制確保事業(25億円余)、退院基準に達した患者を受け入れる後方支援医療機関の受け入れ体制の整備(8千万円)、生活福祉資金の申請期限が8月31日まで延長されたことに伴う増額(3.7億円)、バス及びタクシー事業者運行支援金(2.4億円)、認証制度に対応した飲食店で使用できるプレミアム付き食事券の発行(1.2億円)などです。

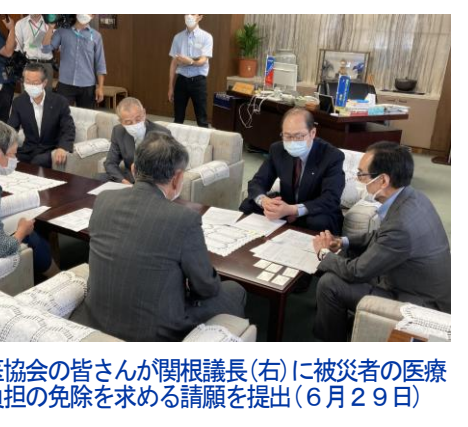
新型コロナウイルス対策

7月12日、日本共産党岩手県委員会と県議団は達増拓也知事に対し、新型コロナワクチンの早期・確実な接種を求める申し入れを行いました。

「福島第一原発汚染水の海洋放出基本方針の撤回を求める請願」、「県立釜石病院に医師確保を求める請願」は継続審査になりました。

6月定例県議会が6月22日から7月6日まで開かれました。新型コロナ対策にかかる51億円余の補正予算(第3号)と29億円余の補正予算(第4号)が提案され、全会一致で可決されました。斉藤県議が本会議で議案に対する質疑に立ち、各常任委員会でも3人の県議団が補正予算や県政の課題について取り上げました。

被災者の医療費等の免除措置は、4月以降は非課税世帯に限定し12月末まで継続されています。保険医協会の調査では、来年1月以降に窓口負担が発生した場合、「通院回数を減らす」「通院できない」と答えた人は、国保で63%。



県保険医協会の皆さんが関根議長(右)に被災者の医療費窓口負担の免除を求める請願を提出(6月29日)

被災者の医療費・介護利用料等の免除継続を求める請願は不採択に

被団協の三田新会長が達増知事を表敬訪問



5月28日、岩手県被団協の新会長に就任した三田健二郎さん(84)と下村次弘事務局長(80)は、達増拓也知事を表敬訪問し、日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める活動について懇談しました。

高校再編後期計画 地元の声を踏まえて見直しを



文教委員会で質疑に立つ斉藤県議(7月2日)

多い点などを指摘。さらに、高校存続を願う地元の努力によって、遠野高校と遠野緑峰高校の統合計画が撤回された事例も紹介し、来年度も同規模の入学者が確保されるなら、福岡工業高校は2学級で存続し一戸高校との統合を見直すべきだと迫りました。

県立高校再編計画後期計画に対しては、再編の統合対象となった3つの地域から強い反対の声や住民説明会の開催を求める要望が出され、県教委は年度内の策定見送りを表明。4月以降に4カ所で住民説明会を開催したものの、5月24日の教育委員会臨時会で最終案通り統合計画を決定しました。7月2日の文教委員会で質疑に立った斉藤県議は、一戸高校との統合が計画されている福岡工業高校について、住民説明会では二戸市教育長や副市長らが発言し、ほとんどの方が計画に反対であり同校の単独での存続を求めたこと、福岡工業高校は全国トップクラスの資格取得の実績があり、今年度の入学者数は2学級で57名と3学級の二戸高校よりも

4地域で説明会を開催するも最終案通り決定

佐藤博教育長は、「入学者の動向等注視する必要は当然あると思う。そういったことを踏まえ、慎重に判断しながら対応していくことが求められる」と答えました。

新婦人の皆さんが「生理の貧困」問題で要請

7月12日、新婦人県本部は佐藤博教育長にたいし、「コロナ禍のもと、生理用品の学校配布と相談環境の整備を求める」要請を行い、県議団が同席しました。



佐藤教育長に生理用品の学校配布を要請する新婦人県本部の皆さん(7月12日)

民青同盟がコロナ禍もとの学生支援を要請

6月18日、日本民主青年同盟岩手県委員会は、達増拓也知事に対し、コロナ禍もとの県内の学生への支援を求める要請を行い、斉藤県議が同席。保和衛副知事が対応しました。村山哲文委員長は、県内の学生が安心して学業に臨めるように▽県独自の給付制奨学金の創設▽大学構内への生理用品の配備▽農家からの余剰米の買い取りと学生への「お米券」の支給など8項目を要求。民青などが4~5月に2回実施した学生向け食料支援には265人の利用があり、アンケートでは「仕事やアルバイトが減った・なくなった」が4割に達したこと、徳島県が民青の要請を受けて補正予算で1200万円の学生支援費を計上した例も紹介しました。保副知事は、「徳島県の取り組みも踏まえて要請内容をよく検討したい」と答えました。



佐藤農林水産部長(左)に凍霜害への支援を要請する農民連の皆さん(7月12日)

凍霜害への支援を要請 7月12日、岩手県農民連は佐藤農林水産部長にたいし、4月に断続的に続いた凍霜害(20市町村で3億7千万円の被害)への支援を求める要請を行い県議団が同席しました。佐藤部長は「お盆前までに農作物災害復旧対策事業に基づいた支援の発動を検討している」と答えました。

渋谷靖子会長は「学校の保健室には生理用品が配備されているが、それでも抵抗感があり、ぜひトイレに配備してほしい」と訴えました。佐藤教育長は「児童生徒が安心して使えるように配慮することは必要だ」と答えました。

無料法律相談

◇弁護士が相談に応じます◇
・8月18日(水)午後6時
・9月15日(水)午後6時
予約電話番号:651-5881

無料生活相談

毎週土曜 10時~12時
場所: 斉藤信事務所

6月県議会に県民から提出された主な請願・意見書に対する盛岡選挙区選出県議の態度 (賛成:○ 反対:×)

Table with 11 columns (Case Name, Saito Nobu, Koike Kazuko, Kashiwa Seiji, Yoshida Takashi, Takahashi Tetsu, Yonekura Naoki, Takahashi Kenji, Kobayashi Masahito, Chikama Yuzuko, Uehara Takashi) and 4 rows of cases regarding disaster relief, nursing care, and education.

- 4月: 岩手県後援会のこと、盛岡風テモ、県立福岡工業高校盛岡みかけ特別支援学校高等部二戸分校教室訪問、高校再編三戸地区説明会
- 5月: 第92回メーデー岩手県中央集会、盛岡高校の存続を願う会と意見交換、憲法記念日街頭宣伝、5.3憲法集会、岩手
- 6月: 盛岡市の国県央の統一要請説明会、日本共産党農業農村オンライン演説会、盛岡広域振興局と地域課題懇談会、県議会人口減少特別委員会の調査に参加(県民協会の保育士確保の取り組み)
- 7月: 県議会地域医療対策特別委員会調査(県立大船渡・高田病院)、調停委員会、第19回野党共同調査会、6月定例県議会開会(7月6日)、6月定例県議会一般質問
- 8月: 盛岡市一般質問、議案に対する質疑、文教委員会、岩手県協会の理事會、いわて復興未来塾三陸鉄道の震災学習、事例報告会、最終本会議
- 9月: 盛岡市のフクチン問題調査(盛岡市保健福祉部長、野原保健福祉部長にフクチンの早期確実な接種を求める申し入れ、新婦人県本部が「生理の貧困問題」で県教育長に申し入れ、県農民連が凍霜害被害で農林水産部長に申し入れ、第20回野党共同調査会